



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	184,000	△16.0	1,615	△14.6	2,781	12.7	814	△51.0
2020年3月期	219,094	△25.7	1,890	—	2,467	△28.0	1,664	—

(注) 包括利益 2021年3月期 4,097百万円(—%) 2020年3月期 △376百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	13.91	—	2.2	1.3	0.9
2020年3月期	28.40	—	4.6	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 632百万円 2020年3月期 1,451百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	218,255	40,077	18.3	650.52
2020年3月期	208,719	35,980	17.2	544.16

(参考) 自己資本 2021年3月期 39,935百万円 2020年3月期 35,859百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	17,753	△2,712	△451	94,483
2020年3月期	△18,696	7,980	△6,159	80,213

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	30.4	2,500	54.7	2,500	△10.1	1,500	84.1	25.60

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	38,558,507株	2020年3月期	38,558,507株
2021年3月期	226,161株	2020年3月期	225,464株
2021年3月期	38,332,772株	2020年3月期	38,333,441株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	101,416	△24.3	△1,045	—	△615	—	△512	—
2020年3月期	133,997	5.9	△1,386	—	△5,442	—	△3,380	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△8.75		—					
2020年3月期	△57.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2021年3月期	148,371	10,771	10,771	7.3	△110.32		
2020年3月期	151,529	8,723	8,723	5.8	△163.75		

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,771百万円 2020年3月期 8,723百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 補足情報 .....	18
(1) 受注および売上の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1) 概況

当連結会計年度における日本経済を含む世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、上半期は急速に、かつ大幅に悪化しましたが、下半期以降、感染状況に応じた各国の経済金融対策と企業レベルの経営努力とによって持ち直しの方向にあります。今後、変異株の拡大が懸念されますが、各国の追加経済対策とワクチン接種の普及などが、世界経済の回復を後押しすることが期待され、2021年下半年以降から新型コロナウイルス感染症拡大前の経済水準に戻るものとみられます。

当社グループの事業環境としては、プラント事業分野では、国内および海外において、アップストリーム（産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備）およびダウンストリーム（石油化学プラントや化学肥料プラント等）ともに、新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格の低迷、更にカーボンニュートラルへの政策転換により、設備投資計画の見直しや投資決定の遅延等の影響を受け、受注環境は極めて厳しい状況にあります。インフラ事業分野においては、少なからず新型コロナウイルス感染症拡大の影響は受けているものの、国内でバイオマス発電所等の再生可能エネルギーの設備投資が見込まれており、また、海外においても東南アジア、ブラジル等で電力需要増大の影響を受けた設備投資計画が見込まれます。

#### 2) 当期の経営成績

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は次のとおりとなりました。

受注高は、市原バイオマス発電所、医薬品新工場建設工事等のプロジェクトを受注したものの、プラント事業分野における新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場の冷え込みを背景に、1,228億円(前連結会計年度比34.3%減)となりました。

売上高(完成工事高)は、複数の国内向けバイオマス発電所、ロシア向けエチレン・ポリエチレン製造設備、インド向け化学肥料コンプレックス等のプロジェクトが進捗した一方、大型プロジェクトの期間進捗率が前年同期と比較して減少した結果、1,840億円(前連結会計年度比16.0%減)となりました。

営業利益は、完成工事総利益率は向上した一方、完成工事高の減少により、16億円(前連結会計年度比14.6%減)となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が減少した一方、為替レートの円安傾向に伴い為替差損益が改善した結果、27億円(前連結会計年度比12.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社等の税金費用を19億円計上した結果、8億円(前連結会計年度比51.0%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が40億円減少した一方、現金預金が156億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から95億円増加し、2,182億円となりました。

負債につきましては、短期借入金が63億円、未成工事受入金が30億円それぞれ減少した一方、支払手形・工事未払金等が85億円、長期借入金が64億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から54億円増加し、1,781億円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が22億円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を8億円計上したほか、退職給付に係る調整累計額が29億円、繰延ヘッジ損益が22億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から40億円増加し、400億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します。)は、営業活動による資金増加177億円、投資活動による資金減少27億円、財務活動による資金減少4億円などにより、前連結会計年度末に比べ142億円増加し、944億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、177億円の資金増加となりました。税金等調整前当期純利益を27億円計上した

ほか、仕入債務の増加により資金が85億円、売上債権の減少により資金が43億円それぞれ増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億円の資金減少となりました。定期預金の預入による支出13億円、無形固定資産の取得による支出8億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億円の資金減少となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出4億円などによるものです。なお、借入金は短期から長期への借り換えが進み、増減に大きな変動はありません。

#### (4) 今後の見通し

##### 1) 全般的状況

プラント事業分野においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、短期的に顧客の投資計画の見直しや最終投資決定が遅れる等の影響が出ておりますが、肥料、化学製品は社会活動に不可欠であり、中長期的には需要は回復することが見込まれます。一方、インフラ事業分野においては、電力需要に大きな変動はなく、今後も需要は底堅く推移するものと見込んでおります。

##### 2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、米国向けエチレン製造設備プロジェクトの大幅な収支悪化を受け、2018年度から再生計画を進めてまいりました。この再生計画では、プラントに偏重していた事業ポートフォリオを、プラント事業とインフラ事業の2本柱とする取り組みを進め、これら2事業の連結粗利益および事業本部人員比率は、2019年度末にはほぼ半々になりました。一方、組織力強化に向けたグループ全体での業務最適化を進めた結果、当社グループの各EPC拠点の業績寄与の割合が拡大してきました。事業の根幹であるリスクマネジメントを更に強化するため、受注管理および実行管理の徹底を図っており、その結果、足元のEPC案件での粗利益率は、再生計画実施以前の案件と比較し、大幅に向上しております。

前述のとおり再生計画は一定の役割を終えたと認識し、当社グループは、ポストコロナとカーボンニュートラルへの移行を見据え、今般、2021～2025年度の5年間にわたる中期経営計画を策定しました。

昨年来の原油価格の低迷と新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来型のプラント事業の受注面で苦戦を強いられましたが、世界的な人口増加と経済成長を考えると、石油化学関連設備やアンモニア、肥料設備等の需要は依然として底堅く推移すると見込まれます。一方で、カーボンニュートラルの政策に対しては、当社グループとして様々な形で貢献できる部分があり、ビジネスチャンスに繋がるものと捉えております。

中期経営計画では、環境調和型社会と豊かな暮らし(経済性・利便性)の両立を目指し、「EPC強靱化」戦略と「新技術・事業開拓」戦略の二重螺旋を紡いで深化させてまいります。その取り組みによって、地球・社会ひいては当社グループのサステナビリティを実現し、結果として、安定的な収益を上げて2025年度の目標数値(KGI: Key Goal Indicator)を達成します。

#### ◆「EPC強靱化」戦略

中期経営計画の戦略の一つが、「EPC強靱化」です。当社グループは、EPC案件を受注し、それを完遂することを主軸に60年間の歴史を重ねてまいりました。そういう中で、当社グループの拠点は長い歴史と経験を有し、EPC案件を遂行する上での位置づけが徐々に変わってきております。かつての設計や調達等の下請けといった限定的な関与から、プロジェクトパートナーへ、更には独自に受注したEPC案件を自律的に完遂する実行力を持つ存在へと成長してきました。現在、こうした拠点群が育ってきております。国内では医薬分野、海外ではインド、東南アジア、ブラジル等のマーケットで引き続き見込まれる需要の増加に対して、各拠点が強みとする領域を軸に、拠点独自あるいは拠点間協業を拡大して、拠点を中心にしたEPCオペレーション体制を構築してまいります。

一方、2019年度から本格的に着手したDXoT(Digital Transformation of TOYO)は、EPC遂行における大幅な効率化・高付加価値化、更にリスクの予見に重点をおいて開発が進展中であり、一部は実装を進め、複数の案件でその効果が実感されつつあります。

グループオペレーションの深化とDXoTを掛け合わせることで、顧客満足度とEPC事業の競争力の双方を高めてまいります。

◆「新技術・事業開拓」戦略

中期経営計画のもう一つの戦略が、「新技術・事業開拓」です。当社グループは、再生可能エネルギーの大規模メガソーラーやバイオマス発電、さらに交通システム、医薬等の非石油化学系EPC事業の拡大を図っており、また、DX-PLANT®（プラント運転データの見える化・活用支援サービス）やHERO（Hybrid Energy system Re-Optimization、数値最適化技術を利用したプラント省エネサービス）といったEPC案件での経験に裏打ちされた技術サービスを提供してまいります。

それらに加え、カーボンニュートラルの様々な分野に取り組んでおりますが、その中でも特に技術的な強みである合成ガス技術やCCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage、二酸化炭素回収・貯留）技術を活かした領域として、SAF（Sustainable Aviation Fuel、再生可能代替航空燃料）や燃料アンモニア（燃料用途としてのアンモニア）に注力しております。

SAFは木質バイオマス等を原料とするバイオジェット燃料で、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）事業において、日本国内での開発実証実験を行い、2030年頃の商用化実現に向けて取り組んでおります。

当社グループの得意分野であるアンモニアは、従来、肥料や化学品の原料として用いられてきましたが、それ自体を燃料として発電や船舶での利用可能性が高まっており、将来的には水素エネルギーの貯蔵・輸送媒体として利用することが期待されております。また、そのようなブルーアンモニアを活用する上で鍵となるCO<sub>2</sub>-EOR（EOR=Enhanced Oil Recovery、二酸化炭素圧入による油ガス田の増進回収技術）に関して当社グループはこの分野で長年の知見があり、50件以上の実績を有しております。

こうしたSAFや燃料アンモニアといった事業領域では、それぞれの製品を製造する設備を建設するといったEPC事業に留まらず、カーボンニュートラルの実現に向けて、顧客を含む様々なメンバーとともにマーケットやバリューチェーンを構築していくことを目指してまいります。

当社グループは「地球と社会のサステナビリティに貢献するエンジニアリング会社」というミッションと、SDGsの観点から、「環境調和型社会を目指す」「人々の暮らしを豊かにする」「多彩な人がいきいきと働く」「インテグリティのある組織を作る」という4つのマテリアリティ（重要課題）を設定しております。

「多彩な人がいきいきと働く」と「インテグリティのある組織を作る」は企業活動の礎であり、これらを着実に実現していくことで今回の中期経営計画の推進力としてまいります。その推進力をもとにした「EPC強靱化」戦略と「新技術・事業開拓」戦略の相乗効果によって、「環境調和型社会を目指す」と「人々の暮らしを豊かにする」ことの両立を実現し、当社グループが関わる各案件で、「TOYOに頼んで本当に良かった」と顧客に感じてもらえるような付加価値を提供することで、グループ全体のサステナビリティを向上させてまいります。



## 3) 業績の見通し

(百万円)

	連結
受注目標	280,000
売上高	240,000
営業利益	2,500
経常利益	2,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500

受注高については、上記1) 全般的状況および2) 会社の対処すべき課題に記載した状況を踏まえて算出しました。

業績予想については、保有プロジェクトの進捗を中心に算出しました。新規受注見込案件による収支の計上は限定的にみております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、工事の進捗等に影響が生じている一部の保有プロジェクトについては、その影響を予想に織り込みました。

## 【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=108円

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。

当期の配当につきましては、期初に公表しましたとおり、当社の財政状況を勘案し、見送りとさせていただきます。また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定です。

早期の業績回復および復配を目指し、全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	81,989	97,609
受取手形・完成工事未収入金等	55,130	51,069
未成工事支出金	19,391	18,475
未収入金	7,138	4,218
預け金	6,236	5,005
為替予約	422	2,393
その他	18,188	16,715
貸倒引当金	△692	△1,114
流動資産合計	187,804	194,373
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,510	14,428
機械、運搬具及び工具器具備品	5,031	5,190
土地	6,264	6,209
リース資産	1,120	1,913
建設仮勘定	19	27
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,429	△16,131
有形固定資産合計	11,517	11,638
無形固定資産		
その他	1,338	1,792
無形固定資産合計	1,338	1,792
投資その他の資産		
投資有価証券	2,842	2,658
長期貸付金	4,598	4,602
退職給付に係る資産	-	3,391
繰延税金資産	480	526
その他	4,701	3,829
貸倒引当金	△4,563	△4,557
投資その他の資産合計	8,059	10,450
固定資産合計	20,914	23,881
資産合計	208,719	218,255



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,053	72,555
短期借入金	17,008	10,613
未払法人税等	554	693
未成工事受入金	64,193	61,138
賞与引当金	459	533
完成工事補償引当金	158	18
工事損失引当金	349	359
債務保証損失引当金	-	45
為替予約	1,027	156
その他	7,866	7,078
流動負債合計	155,672	153,193
固定負債		
長期借入金	9,964	16,419
リース債務	388	718
繰延税金負債	2,408	4,309
退職給付に係る負債	1,950	1,213
関係会社事業損失引当金	390	389
その他	1,964	1,934
固定負債合計	17,066	24,984
負債合計	172,739	178,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	13,862	14,677
自己株式	△445	△446
株主資本合計	36,182	36,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△425	△128
繰延ヘッジ損益	△764	1,495
為替換算調整勘定	1,687	△525
退職給付に係る調整累計額	△820	2,096
その他の包括利益累計額合計	△323	2,938
非支配株主持分	121	142
純資産合計	35,980	40,077
負債純資産合計	208,719	218,255

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	219,094	184,000
完成工事原価	200,328	165,443
完成工事総利益	18,765	18,557
販売費及び一般管理費	16,875	16,941
営業利益	1,890	1,615
営業外収益		
受取利息	1,012	613
受取配当金	53	221
為替差益	-	285
持分法による投資利益	1,451	632
雑収入	632	386
営業外収益合計	3,149	2,140
営業外費用		
支払利息	422	421
為替差損	1,908	-
投資有価証券評価損	-	155
雑支出	241	396
営業外費用合計	2,572	973
経常利益	2,467	2,781
特別利益		
出資金売却益	1,857	-
関係会社株式売却益	116	-
特別利益合計	1,973	-
税金等調整前当期純利益	4,441	2,781
法人税、住民税及び事業税	2,036	1,686
法人税等調整額	724	265
法人税等合計	2,760	1,952
当期純利益	1,681	829
非支配株主に帰属する当期純利益	16	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,664	814

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,681	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	297
繰延ヘッジ損益	698	2,260
為替換算調整勘定	△788	△462
退職給付に係る調整額	△1,221	2,917
持分法適用会社に対する持分相当額	△444	△1,744
その他の包括利益合計	△2,057	3,268
包括利益	△376	4,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△381	4,076
非支配株主に係る包括利益	4	20

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	25,749	△8,984	△445	34,519
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,182	21,182		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,664		1,664
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△21,182	22,846	△0	1,663
当期末残高	18,198	4,567	13,862	△445	36,182

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△123	△1,463	2,908	400	1,722	116	36,357
当期変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,664
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	698	△1,220	△1,221	△2,045	4	△2,040
当期変動額合計	△302	698	△1,220	△1,221	△2,045	4	△377
当期末残高	△425	△764	1,687	△820	△323	121	35,980

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	4,567	13,862	△445	36,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			814		814
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	814	△0	814
当期末残高	18,198	4,567	14,677	△446	36,997

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△425	△764	1,687	△820	△323	121	35,980
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		814
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	297	2,260	△2,212	2,917	3,262	20	3,283
当期変動額合計	297	2,260	△2,212	2,917	3,262	20	4,097
当期末残高	△128	1,495	△525	2,096	2,938	142	40,077

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,441	2,781
減価償却費	1,442	1,508
のれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△292
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,793	14
受取利息及び受取配当金	△1,065	△834
支払利息	422	421
為替差損益 (△は益)	373	△609
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△1,451	△632
投資有価証券評価損	-	155
関係会社株式売却損益 (△は益)	△116	-
出資金売却損益 (△は益)	△1,857	-
売上債権の増減額 (△は増加)	11,380	4,329
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,561	1,022
未収入金の増減額 (△は増加)	△806	2,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,470	8,549
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,158	△3,048
預け金の増減額 (△は増加)	△5,395	1,231
その他	△6,883	681
小計	△16,380	17,937
利息及び配当金の受取額	1,079	1,195
利息の支払額	△349	△356
法人税等の支払額	△3,045	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,696	17,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,721	△1,340
有形固定資産の取得による支出	△464	△388
有形固定資産の売却による収入	18	59
無形固定資産の取得による支出	△660	△890
関係会社株式の売却による収入	3,081	-
出資金の売却による収入	4,255	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3	2
その他	32	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,980	△2,712



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,088	△4,401
長期借入れによる収入	900	14,682
長期借入金の返済による支出	△5,459	△10,236
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△511	△495
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,159	△451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△818	△318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,694	14,270
現金及び現金同等物の期首残高	97,907	80,213
現金及び現金同等物の期末残高	80,213	94,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、Toyo Engineering Korea Limited、Toyo Engineering India Private Limited、東洋工程(上海)有限公司他7社

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社10社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 4社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

TS Participações e Investimentos S.A. 他3社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社10社および関連会社5社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社Toyo Engineering Korea Limited、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国際財務報告基準を適用している連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

5) 債務保証損失引当金

債務保証等に関して生じる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨

に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど

ヘッジ対象

外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

③ヘッジ方針

為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、在宅勤務による生産性の低下・工事従事者の確保の制約・渡航制限・資機材製作や物流の混乱・工期遅延等、国や地域・案件によって大きく異なりますが、個別に状況を精査し、想定される関連コストを織り込みました。

基本的に、現時点の状況は今後著しく悪化せず、事業環境は2021年度以降徐々に正常化すると仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	544.16円	650.52円
1株当たり当期純利益	28.40円	13.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,664	814
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,664	814
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	58,603,741	58,603,072

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,980	40,077
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,121	15,142
(うちA種優先株式(百万円))	(15,000)	(15,000)
(うち非支配株主持分(百万円))	(121)	(142)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,859	24,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,333,043	38,332,346

(注) A種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して分配される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受注および売上の状況

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	海外					
	石油化学	158,220	13,757	171,978	67,837	104,521
	石油・ガス	10,232	49,595	59,827	9,714	49,553
	発電・交通システム等	13,577	16,760	30,337	5,654	24,644
	化学・肥料	105,771	20,582	126,353	67,726	55,375
	医薬・環境・産業施設	2,391	677	3,068	2,172	682
	その他	298	2,508	2,806	928	1,717
	小計	290,491	103,881	394,373	154,033	236,495
	国内					
	石油化学	11,798	684	12,483	9,426	3,056
	石油・ガス	13,349	6,291	19,640	6,785	11,622
	発電・交通システム等	107,498	64,203	171,701	39,436	132,247
	医薬・環境・産業施設	3,209	6,165	9,375	3,607	5,764
その他	26	5,828	5,854	5,804	50	
小計	135,881	83,173	219,055	65,060	152,741	
合計	※△1,550 426,373	187,054	613,428	219,094	※△5,646 389,236	
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	海外					
	石油化学	104,521	17,482	122,003	44,128	69,984
	石油・ガス	49,553	12,025	61,579	20,654	41,413
	発電・交通システム等	24,644	13,534	38,179	3,415	29,910
	化学・肥料	55,375	12,756	68,132	27,143	36,054
	医薬・環境・産業施設	682	3,999	4,682	2,302	2,339
	その他	1,717	691	2,409	1,050	1,130
	小計	236,495	60,491	296,986	98,695	180,833
	国内					
	石油化学	3,056	9,636	12,693	3,327	9,365
	石油・ガス	11,622	7,953	19,576	14,049	5,526
	発電・交通システム等	132,247	37,531	169,779	60,778	109,018
	医薬・環境・産業施設	5,764	5,276	11,041	5,315	5,726
その他	50	2,005	2,055	1,834	221	
小計	152,741	62,404	215,145	85,305	129,857	
合計	※△5,646 389,236	122,895	512,132	184,000	※1,411 310,691	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度△5,325百万円、当連結会計年度△1,146百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度229百万円、当連結会計年度△16,293百万円)を含んでおります。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。